

第72期 2018年4月1日 ▶ 2019年3月31日

株主通信

ごあいさつ

皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、心より御礼申し上げます。

さて、当社グループは2019年3月31日をもって第72期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)を終了いたしましたので、その事業の概況等をご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、金融・資本市場の変動の影響に留意する必要があったものの、堅調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善が継続し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの既存事業領域であります石油化学、鉄鋼、機械製造業等におきましては、期の半ば頃より半導体関連の設備投資が急減速したことや輸出における弱含みの傾向も見られましたが、前期から続く化成品、高機能化学品、建材の底堅い需要に支えられ、内需は堅調に推移しました。設備投資についても、老朽化が進行したインフラや生産設備の安定稼働につながる状態監視の導入と定期修理の実施、働き方改革への取組みや人手不足を背景にIoTを活用した生産性向上につながる自動化・省力化投資の拡大、品質管理向上と信頼性回復に向けた投資は堅調に推移しました。また、この数年にわたり発生した自然災害に対する社会インフラの防災・復旧につながる投資等も実施されました。

このような状況下、当社グループにおきましては、2017年4月よりスタートした中期3ヵ年経営計画の2年目となる2018年度においても、「事業ポートフォリオの最適化と生産性追求による収益力の向上」を目指すとの経営基本方針のもと、産業構造の変化と顧客ニーズに対応

した強固な経営基盤作りを推し進めました。同業他社との競合が厳しくなる状況下でも持続的安定成長を図るため、既存顧客への深耕営業と、成長性の高い分野での新規顧客開拓を重点市場戦略とし、高付加価値営業の強化による収益力の向上を最重要課題として取組みました。具体的には今後伸長が見込まれるIoTを始めとする製造現場での生産性向上への取組みに貢献すべく、システム・エンジニアリングやフィールドサービス対応力の強化によるワンストップ提案営業の推進、「環境・安心・安全・品質」をキーワードとした環境配慮型商品及び保安・メンテナンスや測定検査機器の拡販、顧客ニーズに対応する新商材の発掘等に拡充した全国の営業拠点網を活用し、積極的に取組んでまいりました。

その結果、当期の連結業績は前期比増収増益となりました。

今後も、更なる業績向上に邁進いたしますので、引き続き当社グループにご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 阿部 健治

Q. 当期の業績は?

A. 前期比増収増益となりました。

当社グループがターゲットとする市場では、生産設備の高稼働状況を背景に、老朽化した設備のリプレイス需

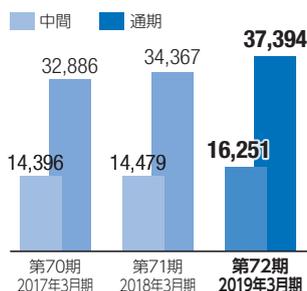


要、効率化・省力化を目的とした設備投資、生産性・安全性の向上につながる設備投資が旺盛に推移しました。このような状況を受け、当社は現場密着営業による情報収集に一層努め、他社に先駆けてお客様それぞれのニーズに沿った商品やシステムのご提案に努めました。それらの取組みが功を奏し、当期の業績は前期比増収となり、利益面でも大幅に伸長しました。

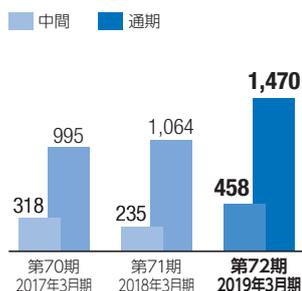
具体的には、連結業績は売上高373億94百万円（前期比8.8%増）、売上総利益59億65百万円（同10.9%増）、営業利益14億70百万円（同38.2%増）、経常利益15億52百万円（同33.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益9億41百万円（同28.3%増）となりました。

連結財務ハイライト

売上高 (百万円)



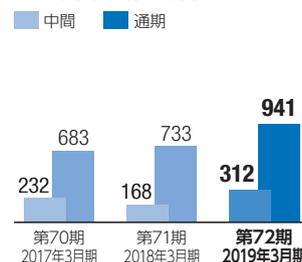
営業利益 (百万円)



経常利益 (百万円)



親会社株主に帰属する
当期(中間)純利益 (百万円)



▶ 詳しい財務情報は、英和のホームページをご覧ください。

<https://www.eiwa-net.co.jp>

Q. 特に好調であった業界は?

A. 多くの業界で前期比増収となりました。 ※カッコ内に売上高の前期比増収率を示します。

■ 機械製造業 (12%アップ)

自動車部品メーカー向けで、品質の向上につながる精密測定・検査機器、工作機械・建機メーカー向けには組込み用機器の販売が好調でした。

■ 化学品製造業 (12%アップ)

化学品メーカー向けで、老朽化した生産設備の更新、定期修理、効率化・省力化につながる設備投資需要を取り込み、計測制御機器等の販売が増収に寄与しました。

■ 電力会社 (52%アップ)

お客様の「お困りごと」や設備更新需要を現場密着営業によって獲得し、適切なタイミングでご提案したこと

が、環境分析機器・産業機械等の販売につながり、大幅な増収となりました。

■ 舶用機器製造業 (28%アップ)

船舶からの硫黄酸化物(SOx)排出規制に対応する装置に組込むバルブや、造船業向け工業用計測制御機器等の販売が好調に推移しました。

■ 輸送用機械製造業 (11%アップ)

自動車製造ラインの省力化に貢献する機器やソフトウェアの販売、製造ライン更新にともなう装置や機器の販売が増加しました。

Q. 川崎営業所を新設した狙いは?

A. 京浜地区への対応をスピードアップするためです。

京浜工業地帯や社会インフラを始めとする京浜地区のお客様に対し、当社の強みである豊富な商品群を「ワンストップソリューション」で、より迅速に提供することです。これまで、東京本社から京浜地区への往復には限

界がありましたが、拠点を川崎に構え、顧客に密着したことにより、付加価値の高い営業活動を展開していく考えです。

Q. 2019年度以降の見通しと取組みは?

A. 既存市場の深耕、新規市場の開拓などに取組みます。

2019年度も経済の不透明感はぬぐえないものの、当社を取り巻く事業環境において、人手不足を背景とした効率化・省力化や、安心・安全・品質を中心とした設備投資需要は堅調に推移するものと予想しています。また今年開催のG20大阪サミットを皮切りに、来年度以降、東京オリンピック（2020年）、大阪万博（2025年）等のイベント実施にともない、老朽化した社会インフラの整備等が進むと考えています。更には、次世代の移動通信システムである「5G」の実用化が2020年に予定されており、これらが起爆剤となって多方面に影響が及び、当社の事業機会の拡大が期待されます。このような見通しのもと、当社は次の取組みを実施いたします。

■ 既存のお客様に対する深耕

お客様と深く関わり、情報を収集することで、お取引実績の無い部門へのアプローチを推進します。更に、単品販売からその製品に接続される上位・下位の機器を含めたワンストップソリューションへ展開する等、クロス・セリングを展開します。

■ 新規市場の開拓

「自動車」「医薬品」等、今後当社が取組みを強化する市場に対しては、計量システム、自動化・省力化につながる機器やシステム等の販売、校正メンテナンスへの取組みを推進します。

■ 新たな商材の開拓

「安心・安全・品質」「新エネルギー」「環境」「IoT」「省力化」等をキーワードに、成長市場を見据えた幅広い分野で新たな商材を開拓。当社グループの東武機器(株)・双葉テック(株)を始め、システム構築や施工、メンテナンスにおいて高い技術力を持つ協力会社等との連携を活かし、システム・エンジニアリング、フィールドサービスの提供に取組みます。

これらの取組みを推進するため、目標とする数値をただ追うだけでなく、事業戦略を着実に実行するための人材育成と組織づくりに力を注ぎます。



Q. IRや利益配分の方針は?

A. 継続して、安定配当の実施に努めます。

利益配分については、事業展開を総合的に勘案したうえで、業績向上にともなう利益配当の増額や記念配当を実施し、株主の皆様への利益還元の上昇に努めることを基本方針としています。また株主優待として、保有株式数と保有年数に応じた「クオ・カード」を贈呈いたします。

IRについては、株主・投資家の皆様と直接交流できる貴重な機会である、個人投資家様向け会社説明会を本年

も東京・大阪で開催する予定です。

このような説明会を始めとするIR活動を通じ、幅広い業界にわたる顧客層を有する当社の優位性や、ものづくりに欠かせない当社の事業の重要性をご理解いただきたく存じます。今後ともご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

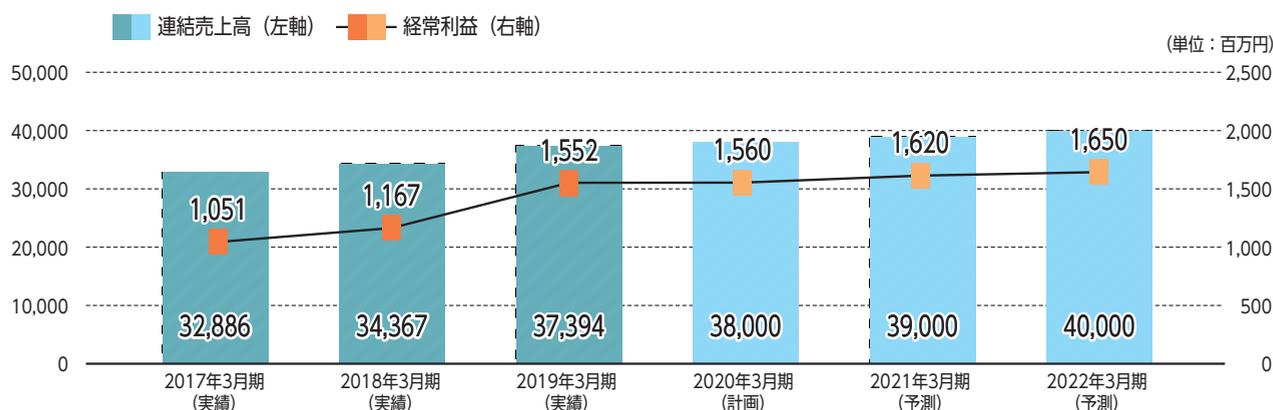
中期経営計画

経営基本方針

『事業ポートフォリオの最適化と生産性追求による収益力の向上』

経営方針

『実行力の強化と成果の追求 ～To the NEXT STAGE～』



TOPICS

『自動化・ロボット化、IoTセミナー』を初開催



中期3ヵ年経営計画の2年目となる第72期においても重点施策であるシステム・エンジニアリング対応力の強化に継続して取組んでおり、2018年10月に大阪と東京の両本社で、株式会社オフィスエフエイ・コム 代表取締役 飯野英城様を講師にお招きし、『自動化・ロボット化、IoTセミナー』を開催いたしました。

わが国の製造現場では労働人口の減少が進み人材の確保が困難な状況下、国際社会における競争力の向上や日本の強みである最高品質を保ち続けるため、生産設備の自動化や協働型ロボットの設備投資に注目が集まっています。今回のセミナーでは、ロボット化システムやそれらをコントロールする製造実行システム (MES: Manufacturing Execution System)、部品

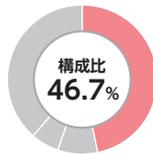
供給や完成品を効率よく管理する協働型ロボットを使用したLogisticsシステム (WMS: Warehouse Management System) について、飯野様がこれまで時代を先取りして取組んでこられた成功体験をもとに、導入の重要性、費用対効果、3Dによる生産設備の事前シミュレーションの必要性等についてご講演いただきました。特に、多品種少量生産の製造工場では、多様な部品やワーク作業を扱うことから、今後協働型ロボットを含めた各種システムを導入することで、安定した製品の生産、物流管理、そして従業員の労働時間削減や安全性確保が期待できます。

今後も全国のセールスネットワークを活用し、長年現場密着営業で培ってきた豊富な経験と知識を活かしながら、最新の技術動向に迅速・的確に対応することにより、お客様の困りごとやご要望に応じたベストな提案を実施してまいります。

品目別売上高の状況

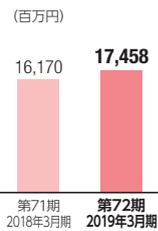
工業用計測制御機器

産業用プロセスプラントや各種生産設備のフィールドで使用されるセンサー、インターフェース、通信機器、調節計、受信機器、記録計及び関連補器等の機器



業績

船用機器製造業で各種センサーの販売が大幅に増加した他、社会インフラ市場での自然災害に対する防災やインフラ設備の強化につながる更新需要や、民間企業での老朽化した生産設備の安定稼働や安全対策また生産性向上につながる設備投資需要を取込んだ結果、化学品製造業、鉄鋼製品製造業向けを中心に各種プロセス計測制御機器や情報通信機器の販売が増加しました。



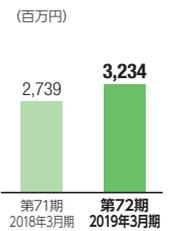
環境計測・分析機器

水質、大気、ガス、振動、騒音等の環境計測に使用される機器



業績

社会インフラ市場での上下水処理施設等における各種機器の更新需要、民間企業での定期修理需要を契機とする水質・大気・ガス分析計等の販売が堅調に推移し、官公庁、化学品製造業、プラント・エンジニアリング向けを中心に販売が増加しました。



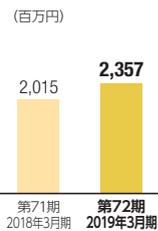
測定・検査機器

品質管理や安全管理に要求される各種検査機器



業績

生産設備の安定稼働につながる各種検査機器の導入需要、製品の品質や安全性を確保するためトレーサビリティの強化につながる投資需要を取込んだ結果、自動車関連業界向けに精密測定・検査機器の販売が大幅に増加しました。



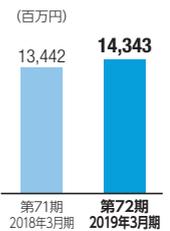
産業機械

あらゆる生産設備、社会資本設備で活用される機械器具、装置、設備及び関連機器



業績

自然災害に対する防災や復旧に使用する産業車両の販売は官公庁向けで堅調に推移しました。また、化学品製造業向けで定期修理にともなうポンプやバルブ等の販売が増加した他、船用機器製造業向け排ガス規制にともなうバルブの販売、機械製造業向け高効率省エネポンプや油圧機器の販売、電力会社向け災害対策機器やバルブの販売も好調に推移し増加しました。



当社の株主優待制度

① 対象となる株主様

毎年3月末日現在の当社株主名簿に記載された株主様を対象といたします。

② 優待の内容

以下の基準により保有株式数と保有年数に応じてクオ・カードを進呈いたします。毎年1回、当社定時株主総会終了後の6月下旬に発送いたします。

保有株式数	継続保有	継続保有
	3年未満	3年以上※
100株以上500株未満	500円分	1,000円分
500株以上	1,000円分	2,000円分

※「継続保有3年以上」とは、当社株主名簿に同一株主番号で継続して3年以上記載されることとします。



■ 会社概要

商号 英和株式会社
(英訳名 EIWA CORPORATION)

設立 1948年6月29日
(創業 1947年6月15日)

資本金 15億3,340万円

従業員数 312人(連結)

本社 大阪市西区北堀江四丁目1番7号

東京本社 東京都品川区西五反田一丁目31番1号
(日本生命五反田ビル10F)

営業所 札幌、室蘭、秋田、六ヶ所、仙台、群馬、宇都宮、日立、つくば、鹿島、千葉、さいたま、川崎、神奈川、静岡、新潟、上越、北陸、名古屋、四日市、京滋、神戸、姫路、岡山、高松、広島、福山、徳山、新居浜、福岡、大分、熊本

出張所 和歌山、長崎

子会社 双葉テック(株)、東武機器(株)、英和双合儀器商貿(上海)有限公司

URL <https://www.eiwa-net.co.jp>

■ 役員

代表取締役社長 阿部 健治

取締役副社長兼営業本部長 阿部 吉典

取締役常務執行役員管理本部長 佃 雅夫

取締役 原 司朗

取締役 大熊 裕明

常勤監査役 萩原 典生

監査役 仲林 信至

監査役 藤田 傑

(注) 大熊裕明氏は社外取締役であります。
(注) 仲林信至氏、藤田傑氏は社外監査役であります。

■ 株主メモ

事業年度末日 3月31日

定時株主総会開催時期 6月下旬

基準日 3月31日
その他必要がある場合はあらかじめ公告します。

配当金受領株主確定日 3月31日
および中間配当の支払いを行うときは9月30日

公告方法 電子公告：当社ホームページ (<https://www.eiwa-net.co.jp>) に掲載。
やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
計算書類等については、金融庁ホームページEDINETに掲載しています。

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

同連絡先 〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話(通話料無料) 0120-094-777

※住所、氏名のご変更、配当金受取方法のご指定、単元未満株式の買取請求等のお手続きに関するお問い合わせ、お手続きに必要な書類等のご請求等は、お取引の証券会社までご連絡ください。
また、未払配当金については、上記「株主名簿管理人」までお問い合わせください。
※特別口座で管理されている株式に関するお手続きに関するお問い合わせ、お手続きに必要な書類等のご請求等は、上記「特別口座管理機関」までご連絡ください。なお、特別口座に関するお手続き用紙のご請求につきましては、下記のインターネットホームページでもご案内しております。

三菱UFJ信託銀行株式会社
インターネットホームページ▶ <https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

■ 期末配当金

期末配当金 1株につき27円 総額で170,883千円

支払請求権の効力発生日および支払開始日 2019年6月24日

■ 株式の状況

発行可能株式総数 20,710,800株

発行済株式の総数 6,470,000株

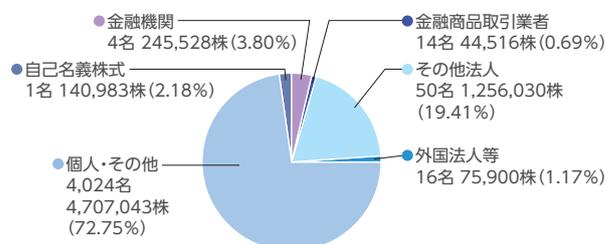
株主数 4,109名

■ 大株主(上位10名)

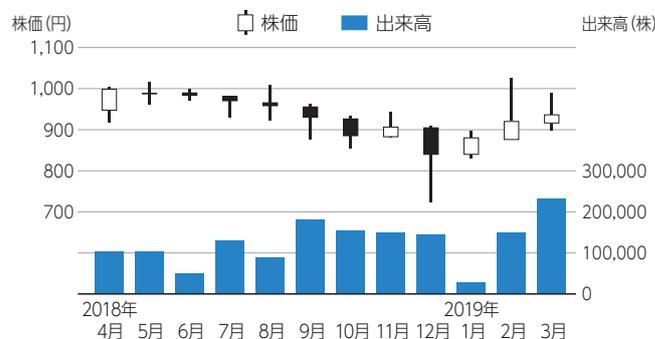
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
阿部 健治	290,680	4.59
株式会社光通信	283,000	4.47
三輪 俊一	256,000	4.04
東京計器株式会社	246,840	3.90
阿部 和男	217,800	3.44
長野計器株式会社	206,600	3.26
阿部 英男	172,966	2.73
株式会社百十四銀行	165,188	2.61
英和社員持株会	162,005	2.56
松村 展行	160,000	2.53

(注) 持株比率は、自己株式数(140,983株)を除いて算出しております。

■ 所有者別状況



■ 株価・売買高の推移



少額投資非課税口座(NISA口座)における配当等のお受け取りについて

新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関(証券会社等)を通じて配当等を受け取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要があります。
ご所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主様は「株式数比例配分方式」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。
NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。